

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第116期第3四半期(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)

【会社名】 日産自動車株式会社

【英訳名】 NISSAN MOTOR CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 カルロス ゴーン

【本店の所在の場所】 横浜市神奈川区宝町2番地

【電話番号】 045(461)7410

【事務連絡者氏名】 経理部連結会計グループ主担 川井真希

【最寄りの連絡場所】 横浜市西区高島一丁目1番1号

【電話番号】 045(523)5523(代)

【事務連絡者氏名】 経理部連結会計グループ主担 川井真希

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第3四半期 連結累計期間	第116期 第3四半期 連結累計期間	第115期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間)	(百万円) 7,278,616 (2,522,410)	8,088,506 (2,943,877)	10,482,520
経常利益 (百万円)	326,768	496,361	527,189
四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円) 274,098 (84,274)	338,812 (101,810)	389,034
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	627,198	575,410	796,533
純資産額 (百万円)	4,536,467	5,103,249	4,671,528
総資産額 (百万円)	14,424,668	16,657,707	14,703,403
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (第3四半期連結会計期間)	(円) 65.40 (20.11)	80.82 (24.28)	92.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	65.39	80.82	92.82
自己資本比率 (%)	29.2	28.3	29.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	157,823	282,575	728,123
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	771,223	671,471	1,080,416
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	571,544	375,111	396,925
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	732,147	856,430	832,716

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社(以下、「当社グループ」という。)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は売上高8兆885億円と、前第3四半期連結累計期間(以下、「前年同累計期間」という。)に比べ8,099億円(11.1%)の増収となり、営業利益は前年同累計期間に比べ1,172億円(39.0%)増加し、4,179億円となった。

営業外損益は785億円の利益となり、前年同累計期間に比べ524億円増加した。これは主に、為替差損益の改善と持分法による投資利益が増加したことにより増益となったものである。その結果、経常利益は4,964億円となり、前年同累計期間に比べ1,696億円(51.9%)の増益となった。特別損益は60億円の損失となり、前年同累計期間に比べ159億円悪化した。これは主に、前年同累計期間に退職給付信託設定益を計上したことによるものである。税金等調整前四半期純利益は4,904億円となり、前年同累計期間に比べ1,537億円(45.7%)の増益となった。四半期純利益は3,388億円となり、前年同累計期間に比べ647億円(23.6%)の増益となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

#### 自動車事業

自動車事業の業績は、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は、7兆5,933億円と、前年同累計期間に比べ7,504億円(11.0%)の増収となった。営業利益は、2,616億円と前年同累計期間に比べ966億円(58.6%)の増益となった。これは販売費や製造費用の増加などの減益要因を、販売台数増や購買原価低減、為替変動などの増益要因が上回ったことによるものである。

#### 販売金融事業

販売金融事業の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は、5,888億円と、前年同累計期間に比べ847億円(16.8%)の増収となった。営業利益は、1,409億円と前年同累計期間に比べ191億円(15.7%)の増益となった。

なお、所在地別に区分した業績は、次のとおりである。

#### a. 日本

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、3兆2,639億円と、前年同累計期間に比べ2,772億円(7.8%)の減収となった。
- ・営業利益は、1,812億円となり前年同累計期間に比べ800億円(30.6%)の減益となった。  
主な減益要因は、為替変動による増益があったものの、輸出台数を主とした販売台数が減少したためである。

b. 北米

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、3兆9,659億円と、前年同累計期間に比べ5,115億円(14.8%)の増収となった。
- ・営業利益は、2,158億円となり前年同累計期間に比べ1,279億円(145.6%)の増益となった。  
主な増益要因は、販売台数の増加及び購買原価低減である。

c. 欧州

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、1兆4,269億円と、前年同累計期間に比べ1,560億円(12.3%)の増収となった。
- ・営業利益は、152億円の損失となり前年同累計期間に比べ87億円の改善となった。  
主な改善要因は、為替変動による減益があったものの、販売台数が増加したためである。

d. アジア

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、1兆2,368億円と、前年同累計期間に比べ1,275億円(11.5%)の増収となった。
- ・営業利益は、341億円となり前年同累計期間に比べ17億円(4.7%)の減益となった。

e. その他

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、8,289億円と、前年同累計期間に比べ1,250億円(17.8%)の増収となった。
- ・営業利益は、186億円の損失となり前年同累計期間に比べ83億円の改善となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により2,826億円増加、投資活動により6,715億円減少、財務活動により3,751億円増加した。また、現金及び現金同等物に係る換算差額により349億円増加し、連結範囲の変更に伴い126億円増加した結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高に対し237億円(2.8%)増加の8,564億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は2,826億円となり、前年同累計期間の1,578億円の収入に対し1,248億円の収入の増加となった。これは主として、仕入債務の減少額が増加したものの、売上債権の減少額及び税金等調整前四半期純利益が増加したことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は6,715億円となり、前年同累計期間の7,712億円の支出に対し997億円減少した。これは主として、固定資産の取得による支出の減少、リース車両の売却による収入が増加したことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動から得た資金は3,751億円となり、前年同累計期間の5,715億円の収入に対し1,964億円減少した。これは主として、長期借入れ及び社債の発行による収入が減少したことによるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当社グループは、将来にわたって持続性のある車社会の実現に向けて、環境や安全など様々な分野での研究開発活動を積極的に行っている。当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の金額は3,823億円である。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間における当社グループのグローバル販売台数(小売り)は3,835千台となり前年同累計期間に対し4.4%の増加となった。

国内の全体需要は前年同累計期間に対し3.4%の減少であったが、当社グループの国内販売台数は前年同累計期間に対し10.5%減の417千台となった。その結果、市場占有率は0.9ポイント減少し、11.2%となった。

中国の全体需要は前年同累計期間に対し7.7%増加した。当社グループの販売台数は879千台となり前年同累計期間の台数から東風汽車有限公司の中・重型商用車関連事業を譲渡した影響を考慮すると当社グループの販売台数は前年比5.2%増となった。市場占有率は0.1ポイント減少し、5.5%となった。

米国の全体需要は前年同累計期間に対し7.3%増加した。当社グループの販売台数は前年同累計期間に対し10.9%増の1,032千台となり、市場占有率は0.3ポイント上昇し、8.1%となった。メキシコとカナダを含む北米市場では前年同累計期間に対し12.3%増の1,354千台となった。

欧州の全体需要は前年同累計期間に対し1.5%増加した。当社グループの販売台数は前年同累計期間に対し13.4%増の534千台となり、市場占有率は0.4ポイント上昇し、4.1%となった。

アセアン、オセアニア、アフリカ、中南米、中東を含むその他市場における当社グループの販売台数は前年同累計期間に対し0.9%増の651千台となった。

当社グループは、販売が好調な「エクストレイル」、「キャッシュカイ」を積極的にグローバル展開していくとともに、「ムラーノ」等の新型車投入により、適正な価格のもとに販売台数を伸ばし、さらなる利益を確保していく。また同時に、徹底したコスト管理など、あらゆる活動を推進する予定である。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により2,826億円増加、投資活動により6,715億円減少、財務活動により3,751億円増加した。また、現金及び現金同等物に係る換算差額により349億円増加し、連結範囲の変更に伴い126億円増加した結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高に対し237億円(2.8%)増加の8,564億円となった。

金融市場の急激な環境変化などにより、資金の流動性には注視が必要であるが、当社グループは、現金及び現金同等物に加え、世界の主要銀行とコミットメントライン契約を締結しており、必要とされる十分な流動性を確保していると考えている。

(7) 生産及び販売の状況

生産実績

会社所在地	生産台数(台)		増減 (台)	前年同累計期間比 (%)
	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間		
日本	743,950	624,647	119,303	16.0
米国	601,131	699,718	98,587	16.4
メキシコ	505,241	602,357	97,116	19.2
英国	371,580	355,330	16,250	4.4
スペイン	96,354	97,311	957	1.0
ロシア	16,755	22,843	6,088	36.3
タイ	114,350	67,893	46,457	40.6
インドネシア	40,499	36,971	3,528	8.7
フィリピン		804	804	
インド	170,192	162,943	7,249	4.3
南アフリカ	35,976	29,951	6,025	16.7
ブラジル	19,537	30,170	10,633	54.4
エジプト	9,341	12,326	2,985	32.0
合計	2,724,906	2,743,264	18,358	0.7

(注) 台数集約期間は平成26年4月から平成26年12月までである。

販売実績

仕向地	販売台数(連結売上台数:台)		増減 (台)	前年同累計期間比 (%)
	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間		
日本	460,748	396,311	64,437	14.0
北米	1,209,083	1,331,052	121,969	10.1
内、米国	935,335	1,020,664	85,329	9.1
欧州	495,620	561,827	66,207	13.4
アジア	227,734	231,522	3,788	1.7
その他	437,116	437,561	445	0.1
合計	2,830,301	2,958,273	127,972	4.5

(注) 台数集約期間は、アジアに含まれる中国、台湾は平成26年1月から平成26年9月まで、日本、北米、欧州、その他、並びに中国、台湾を除くアジアは平成26年4月から平成26年12月までである。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,520,715,112	4,520,715,112	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	4,520,715,112	4,520,715,112		

(注) 提出日現在発行数には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において発行した新株予約権及び新株予約権付社債はない。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日		4,520,715		605,813		804,470

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である平成26年9月30日現在で記載している。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,806,000		
	(相互保有株式) 普通株式 267,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,489,018,800	44,890,188	
単元未満株式	普通株式 622,812		
発行済株式総数	4,520,715,112		
総株主の議決権		44,890,188	

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式25株、相互保有株式30株が含まれている。

単元未満株式の相互保有株式

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有株式数(株)
甲斐日産自動車(株)	30

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日産自動車(株)	神奈川県横浜市神奈川区 宝町2	30,806,000		30,806,000	0.68
(相互保有株式) 高知日産プリンス販売(株)	高知県高知市旭町2 21	105,600		105,600	0.00
甲斐日産自動車(株)	山梨県甲府市上今井町706	37,800	38,400	76,200	0.00
日産プリンス香川販売(株)	香川県善通寺市生野町1037	35,200		35,200	0.00
香川日産自動車(株)	香川県高松市花園町 1 1 8	4,800	100	4,900	0.00
エヌデーシー(株)	千葉県習志野市実朧 2 39 1	45,600		45,600	0.00
計		31,035,000	38,500	31,073,500	0.69

(注) 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、当社取引先持株会名義(住所：神奈川県横浜市西区高島1 1 1)で所有している相互保有会社の持分に相当する株数である。  
(100株未満は切捨てて表示している。)

2 【役員の状況】

該当事項なし。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成している。

また、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	822,863	786,193
受取手形及び売掛金	785,954	582,154
販売金融債権	5,033,558	6,139,717
有価証券	13,470	70,397
商品及び製品	769,676	988,350
仕掛品	94,386	103,425
原材料及び貯蔵品	287,789	359,353
その他	860,538	1,039,257
貸倒引当金	58,956	65,291
流動資産合計	8,609,278	10,003,555
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	615,127	673,811
機械装置及び運搬具（純額）	1 2,658,776	1 3,139,913
土地	642,932	650,592
建設仮勘定	337,635	201,680
その他（純額）	503,568	594,611
有形固定資産合計	4,758,038	5,260,607
<b>無形固定資産</b>	92,334	111,927
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	930,293	921,152
その他	316,013	363,023
貸倒引当金	2,553	2,557
投資その他の資産合計	1,243,753	1,281,618
固定資産合計	6,094,125	6,654,152
資産合計	14,703,403	16,657,707

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,511,910	1,400,192
短期借入金	706,576	876,912
1年内返済予定の長期借入金	910,546	1,189,965
コマーシャル・ペーパー	151,175	396,891
1年内償還予定の社債	226,590	260,997
リース債務	32,838	24,713
未払費用	693,438	768,033
製品保証引当金	93,151	102,199
その他	861,025	883,398
流動負債合計	5,187,249	5,903,300
<b>固定負債</b>		
社債	918,783	1,063,040
長期借入金	2,682,381	3,001,382
リース債務	23,580	16,847
製品保証引当金	105,884	127,855
退職給付に係る負債	216,583	308,878
その他	897,415	1,133,156
固定負債合計	4,844,626	5,651,158
負債合計	10,031,875	11,554,458
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	605,814	605,814
資本剰余金	804,485	804,509
利益剰余金	3,526,646	3,693,087
自己株式	149,315	148,846
株主資本合計	4,787,630	4,954,564
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	81,630	84,196
繰延ヘッジ損益	7,015	2,433
為替換算調整勘定	469,202	262,998
退職給付に係る調整累計額	40,444	52,035
その他	13,945	13,945
その他の包括利益累計額合計	448,976	247,215
新株予約権	2,401	2,369
少数株主持分	330,473	393,531
純資産合計	4,671,528	5,103,249
負債純資産合計	14,703,403	16,657,707

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

## 【四半期連結損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	7,278,616	8,088,506
売上原価	6,023,978	6,643,046
売上総利益	1,254,638	1,445,460
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	206,579	235,734
製品保証引当金繰入額	80,961	92,550
販売諸費	142,840	140,280
給料及び手当	253,885	278,573
貸倒引当金繰入額	22,196	31,942
その他	247,520	248,463
販売費及び一般管理費合計	953,981	1,027,542
営業利益	300,657	417,918
営業外収益		
受取利息	10,805	18,101
受取配当金	5,952	5,845
持分法による投資利益	54,068	75,890
為替差益	6,219	79,537
雑収入	8,053	12,041
営業外収益合計	85,097	191,414
営業外費用		
支払利息	20,710	22,652
デリバティブ損失	24,805	77,401
退職給付会計基準変更時差異の処理額	6,800	6,880
雑支出	6,671	6,038
営業外費用合計	58,986	112,971
経常利益	326,768	496,361
特別利益		
固定資産売却益	3,710	2,852
退職給付信託設定益	12,175	
その他	1,662	2,043
特別利益合計	17,547	4,895
特別損失		
固定資産廃棄損	4,829	4,553
その他	2,808	6,287
特別損失合計	7,637	10,840
税金等調整前四半期純利益	336,678	490,416
法人税等	43,048	132,287
少数株主損益調整前四半期純利益	293,630	358,129
少数株主利益	19,532	19,317
四半期純利益	274,098	338,812

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	293,630	358,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,294	2,924
繰延ヘッジ損益	1,002	4,825
為替換算調整勘定	218,754	218,759
退職給付に係る調整額		12,629
持分法適用会社に対する持分相当額	72,522	3,402
その他の包括利益合計	333,568	217,281
四半期包括利益	627,198	575,410
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	602,135	540,576
少数株主に係る四半期包括利益	25,063	34,834

## 【第3四半期連結会計期間】

## 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	2,522,410	2,943,877
売上原価	2,100,828	2,415,642
売上総利益	421,582	528,235
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	76,798	89,887
製品保証引当金繰入額	30,577	32,982
販売諸費	55,790	52,126
給料及び手当	83,066	91,495
貸倒引当金繰入額	7,523	12,180
その他	89,087	93,591
販売費及び一般管理費合計	342,841	372,261
営業利益	78,741	155,974
営業外収益		
受取利息	4,156	6,514
受取配当金	221	55
持分法による投資利益	21,195	19,805
為替差益	33,359	59,330
雑収入	3,023	4,352
営業外収益合計	61,954	90,056
営業外費用		
支払利息	6,801	7,939
デリバティブ損失	33,658	66,157
退職給付会計基準変更時差異の処理額	2,280	2,289
雑支出	2,466	1,491
営業外費用合計	45,205	77,876
経常利益	95,490	168,154
特別利益		
固定資産売却益	1,633	1,246
退職給付信託設定益	12,175	
その他	713	603
特別利益合計	14,521	1,849
特別損失		
固定資産廃棄損	1,759	1,470
減損損失	348	941
その他	551	1,466
特別損失合計	2,658	3,877
税金等調整前四半期純利益	107,353	166,126
法人税等	12,710	55,549
少数株主損益調整前四半期純利益	94,643	110,577
少数株主利益	10,369	8,767
四半期純利益	84,274	101,810

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	94,643	110,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,151	15,274
繰延ヘッジ損益	687	601
為替換算調整勘定	143,035	148,362
退職給付に係る調整額		14,104
持分法適用会社に対する持分相当額	7,926	36,096
その他の包括利益合計	160,425	186,229
四半期包括利益	255,068	296,806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	240,060	274,670
少数株主に係る四半期包括利益	15,008	22,136

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	336,678	490,416
減価償却費（リース車両除く固定資産）	262,685	300,039
減価償却費（長期前払費用）	19,367	20,399
減価償却費（リース車両）	213,094	257,365
退職給付信託設定益	12,175	
貸倒引当金の増減額（ は減少）	13,977	5,825
受取利息及び受取配当金	16,757	23,946
支払利息	73,953	84,041
持分法による投資損益（ は益）	54,068	75,890
固定資産売却損益（ は益）	3,106	1,546
固定資産廃棄損	4,829	4,553
売上債権の増減額（ は増加）	87,349	250,707
販売金融債権の増減額（ は増加）	431,426	489,526
たな卸資産の増減額（ は増加）	263,736	194,207
仕入債務の増減額（ は減少）	53,161	226,051
退職給付会計基準変更時差異の処理額	6,800	6,880
退職給付費用	25,271	14,484
退職給付引当金の取崩による支払額	24,839	
退職給付に係る負債の取崩による支払額		17,606
その他	761	18,362
小計	185,496	424,299
利息及び配当金の受取額	15,677	23,565
持分法適用会社からの配当金の受取額	98,907	91,383
利息の支払額	72,265	83,885
法人税等の支払額	69,992	172,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,823	282,575
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期投資の純増減額（ は増加）	41	3,359
固定資産の取得による支出	401,229	347,879
固定資産の売却による収入	47,552	45,711
リース車両の取得による支出	743,211	765,461
リース車両の売却による収入	351,433	392,238
長期貸付けによる支出	1,002	510
長期貸付金の回収による収入	196	259
投資有価証券の取得による支出	38,577	27,488
投資有価証券の売却による収入	812	2,891
拘束性預金の純増減額（ は増加）	32,029	32,483
その他	19,185	7,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	771,223	671,471



(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	265,085	496,509
長期借入れによる収入	1,113,661	760,402
社債の発行による収入	341,889	199,739
長期借入金の返済による支出	849,819	810,201
社債の償還による支出	151,627	104,597
少数株主からの払込みによる収入	9,599	6,087
自己株式の取得による支出	8	7
自己株式の売却による収入	127	181
ファイナンス・リース債務の返済による支出	30,962	26,571
配当金の支払額	115,264	132,054
少数株主への配当金の支払額	11,137	14,377
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>571,544</b>	<b>375,111</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	60,769	34,881
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	18,913	21,096
現金及び現金同等物の期首残高	711,901	832,716
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,333	2,618
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 732,147	1 856,430

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成26年4月1日  
至 平成26年12月31日)

(企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」)

提出会社及び国内関係会社において、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用にあたっては、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が61,659百万円増加し、利益剰余金が40,132百万円減少している。また、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益への影響は軽微である。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成26年4月1日  
至 平成26年12月31日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 1 「機械装置及び運搬具(純額)」には、リース契約による資産(貸主)が含まれている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
リース契約による資産(貸主)	1,877,356百万円	2,276,753百万円

2 保証債務等の残高

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(1) 保証債務

被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容
従業員	66,673百万円	借入金(住宅資金等)の債務保証
在外販売会社 9社	427	借入金等の債務保証
計	67,100	

主に、貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。

(2) 保証予約

被保証者	保証予約残高	被保証債務の内容
ひびき灘開発(株)	134百万円	借入金の保証予約

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

(1) 保証債務

被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容
従業員	58,283百万円	借入金(住宅資金等)の債務保証

主に、貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。

(2) 保証予約

被保証者	保証予約残高	被保証債務の内容
ひびき灘開発(株)	122百万円	借入金の保証予約

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	632,580百万円	786,193百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	165	160
有価証券勘定の内、 現金同等物に含まれるもの(* )	99,732	70,397
現金及び現金同等物	732,147	856,430

\* 在外会社の容易に換金可能な短期投資

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	52,392百万円	12.5円	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	62,873百万円	15円	平成25年9月30日	平成25年11月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

当第3四半期連結会計期間において、該当事項はない。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	62,877百万円	15円	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	69,177百万円	16.5円	平成26年9月30日	平成26年11月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

当第3四半期連結会計期間において、該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、エグゼクティブコミッティが経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社の事業は、製品及びサービスの特性に基づいて、自動車事業と販売金融事業に区分される。自動車事業は、自動車、マリーン及びそれらの部品の製造と販売を行っている。販売金融事業は、自動車事業の販売活動を支援するために、販売金融及びリース事業を行っている。

2 報告セグメントの売上高、利益（又は損失）の額の測定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、四半期連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と一致している。

事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値である。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算を同様に変更している。

当該変更が当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間のセグメント利益に及ぼす影響は軽微である。また、事業セグメント別要約連結貸借対照表において、当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金が、「自動車事業及び消去」で40,140百万円減少し、「販売金融事業」で8百万円増加している。

4 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			セグメント間取引消去額	四半期連結財務諸表計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,794,962	483,654	7,278,616		7,278,616
セグメント間の内部売上高又は振替高	47,964	20,446	68,410	68,410	
計	6,842,926	504,100	7,347,026	68,410	7,278,616
セグメント利益	164,942	121,785	286,727	13,930	300,657

前第3四半期連結会計期間(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			セグメント間取引消去額	四半期連結財務諸表計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,358,077	164,333	2,522,410		2,522,410
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,974	6,970	24,944	24,944	
計	2,376,051	171,303	2,547,354	24,944	2,522,410
セグメント利益	35,931	39,399	75,330	3,411	78,741

## (注) 1 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した四半期連結財務諸表

- ・販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアルファイナンスメキシコ(メキシコ)他5社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は四半期連結財務諸表計上額から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

## (1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第3四半期連結貸借対照表

	前第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	602,237	30,343	632,580
受取手形及び売掛金	531,500	624	532,124
販売金融債権	99,496	5,042,849	4,943,353
たな卸資産	1,351,097	35,034	1,386,131
その他の流動資産	734,388	245,523	979,911
流動資産合計	3,119,726	5,354,373	8,474,099
固定資産			
有形固定資産	2,800,319	1,929,507	4,729,826
投資有価証券	831,638	12,487	844,125
その他の固定資産	203,838	172,780	376,618
固定資産合計	3,835,795	2,114,774	5,950,569
資産合計	6,955,521	7,469,147	14,424,668
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	1,229,697	34,238	1,263,935
短期借入金	683,029	2,784,752	2,101,723
リース債務	34,598	59	34,657
その他の流動負債	1,210,182	278,606	1,488,788
流動負債合計	1,791,448	3,097,655	4,889,103
固定負債			
社債	280,000	687,907	967,907
長期借入金	390,130	2,380,011	2,770,141
リース債務	24,195	16	24,211
その他の固定負債	541,160	695,679	1,236,839
固定負債合計	1,235,485	3,763,613	4,999,098
負債合計	3,026,933	6,861,268	9,888,201
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	482,141	123,673	605,814
資本剰余金	771,105	33,380	804,485
利益剰余金	2,954,208	457,502	3,411,710
自己株式	149,313		149,313
株主資本合計	4,058,141	614,555	4,672,696
その他の包括利益累計額			
為替換算調整勘定	491,551	8,922	500,473
その他	54,487	7,740	46,747
その他の包括利益累計額合計	437,064	16,662	453,726
新株予約権	2,401		2,401
少数株主持分	305,110	9,986	315,096
純資産合計	3,928,588	607,879	4,536,467
負債純資産合計	6,955,521	7,469,147	14,424,668

- (注) 1 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。
- 2 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金1,303,543百万円の消去後で表示している。

## (2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第3四半期連結損益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	6,774,516	504,100	7,278,616
売上原価	5,694,319	329,659	6,023,978
売上総利益	1,080,197	174,441	1,254,638
営業利益率	2.6%	24.2%	4.1%
営業利益	178,872	121,785	300,657
金融収支	3,724	229	3,953
その他営業外損益	30,320	256	30,064
経常利益	205,468	121,300	326,768
税金等調整前四半期純利益	214,803	121,875	336,678
四半期純利益	187,281	86,817	274,098

## (3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益	214,803	121,875	336,678
減価償却費	268,829	226,317	495,146
販売金融債権の増減額(は増加)	26,275	405,151	431,426
その他	249,246	6,671	242,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	208,111	50,288	157,823
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入	812		812
固定資産の取得による支出	366,678	34,551	401,229
固定資産の売却による収入	16,536	31,016	47,552
リース車両の取得による支出	1,322	744,533	743,211
リース車両の売却による収入	131	351,302	351,433
その他	48,991	22,411	26,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	396,868	374,355	771,223
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)	313,034	47,949	265,085
長期借入金の変動及び社債の償還	161,829	274,044	112,215
社債の発行による収入	109,786	232,103	341,889
その他	114,902	32,743	147,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	146,089	425,455	571,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,291	2,478	60,769
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	15,623	3,290	18,913
現金及び現金同等物の期首残高	684,548	27,353	711,901
新規連結に伴う現金			
及び現金同等物の増加額	1,333		1,333
現金及び現金同等物の四半期末残高	701,504	30,643	732,147

(注) 1 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増減額は、「販売金融事業」への貸付金純減少186,216百万円の消去額を含めて表示している。

2 「自動車事業及び消去」の長期借入金の変動及び社債の償還は、「販売金融事業」への貸付金純増加64,176百万円の消去額を含めて表示している。

(注) 2 所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,603,872	3,203,775	1,102,790	670,992	697,187	7,278,616		7,278,616
(2) 所在地間の内部売上高	1,937,251	250,615	168,120	438,334	6,654	2,800,974	2,800,974	
計	3,541,123	3,454,390	1,270,910	1,109,326	703,841	10,079,590	2,800,974	7,278,616
営業利益又は営業損失( )	261,177	87,895	23,895	35,764	26,888	334,053	33,396	300,657

前第3四半期連結会計期間(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	551,021	1,054,283	399,767	249,574	267,765	2,522,410		2,522,410
(2) 所在地間の内部売上高	679,223	96,209	59,402	152,525	2,161	989,520	989,520	
計	1,230,244	1,150,492	459,169	402,099	269,926	3,511,930	989,520	2,522,410
営業利益又は営業損失( )	86,961	3,441	7,308	14,684	8,215	89,563	10,822	78,741

- (注) 1. 地域は当社並びにグループ会社の所在地を表している。  
 2. 地域の区分は、地理的の近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。  
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米...米国、カナダ、メキシコ  
 (2) 欧州...フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国  
 (3) アジア...中国、タイ、インド、その他アジア諸国  
 (4) その他...大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ



当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,521,300	567,206	8,088,506		8,088,506
セグメント間の内部 売上高又は振替高	72,056	21,565	93,621	93,621	
計	7,593,356	588,771	8,182,127	93,621	8,088,506
セグメント利益	261,642	140,863	402,505	15,413	417,918

当第3四半期連結会計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,738,918	204,959	2,943,877		2,943,877
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,248	7,106	35,354	35,354	
計	2,767,166	212,065	2,979,231	35,354	2,943,877
セグメント利益	100,498	49,711	150,209	5,765	155,974

## (注) 1 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した四半期連結財務諸表

- ・販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアルファイナンスメキシコ(メキシコ)他7社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は四半期連結財務諸表計上額から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

## (1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第3四半期連結貸借対照表

	当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	741,896	44,297	786,193
受取手形及び売掛金	581,617	537	582,154
販売金融債権	92,476	6,232,193	6,139,717
たな卸資産	1,405,845	45,283	1,451,128
その他の流動資産	721,164	323,199	1,044,363
流動資産合計	3,358,046	6,645,509	10,003,555
固定資産			
有形固定資産	2,932,409	2,328,198	5,260,607
投資有価証券	899,520	21,632	921,152
その他の固定資産	334,354	138,039	472,393
固定資産合計	4,166,283	2,487,869	6,654,152
資産合計	7,524,329	9,133,378	16,657,707
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	1,363,781	36,411	1,400,192
短期借入金	701,978	3,426,743	2,724,765
リース債務	24,706	7	24,713
その他の流動負債	1,449,584	304,046	1,753,630
流動負債合計	2,136,093	3,767,207	5,903,300
固定負債			
社債	350,000	713,040	1,063,040
長期借入金	69,971	3,071,353	3,001,382
リース債務	16,838	9	16,847
その他の固定負債	802,677	767,212	1,569,889
固定負債合計	1,099,544	4,551,614	5,651,158
負債合計	3,235,637	8,318,821	11,554,458
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	454,823	150,991	605,814
資本剰余金	771,129	33,380	804,509
利益剰余金	3,130,200	562,887	3,693,087
自己株式	148,846		148,846
株主資本合計	4,207,306	747,258	4,954,564
その他の包括利益累計額			
為替換算調整勘定	316,772	53,774	262,998
その他	18,314	2,531	15,783
その他の包括利益累計額合計	298,458	51,243	247,215
新株予約権	2,369		2,369
少数株主持分	377,475	16,056	393,531
純資産合計	4,288,692	814,557	5,103,249
負債純資産合計	7,524,329	9,133,378	16,657,707

- (注) 1 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。
- 2 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金1,630,094百万円の消去後で表示している。

(2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第3四半期連結損益計算書

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	7,499,735	588,771	8,088,506
売上原価	6,261,553	381,493	6,643,046
売上総利益	1,238,182	207,278	1,445,460
営業利益率	3.7%	23.9%	5.2%
営業利益	277,055	140,863	417,918
金融収支	1,104	190	1,294
その他営業外損益	76,031	1,118	77,149
経常利益	354,190	142,171	496,361
税金等調整前四半期純利益	348,226	142,190	490,416
四半期純利益	249,683	89,129	338,812

(3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益	348,226	142,190	490,416
減価償却費	314,624	263,179	577,803
販売金融債権の増減額(は増加)	65,064	554,590	489,526
その他	249,000	47,118	296,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	478,914	196,339	282,575
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入	2,891		2,891
固定資産の取得による支出	310,783	37,096	347,879
固定資産の売却による収入	16,628	29,083	45,711
リース車両の取得による支出	115	765,346	765,461
リース車両の売却による収入	59	392,179	392,238
その他	31,882	32,911	1,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	323,202	348,269	671,471
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)	501,349	4,840	496,509
長期借入金の変動及び社債の償還	539,679	385,283	154,396
社債の発行による収入	119,739	80,000	199,739
その他	177,441	10,700	166,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,032	471,143	375,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,269	2,612	34,881
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	91,949	70,853	21,096
現金及び現金同等物の期首残高	717,379	115,337	832,716
新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額	1,548	1,070	2,618
現金及び現金同等物の四半期末残高	810,876	45,554	856,430

- (注) 1 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増減額は、「販売金融事業」への貸付金純減少  
442,499百万円の消去額を含めて表示している。  
2 「自動車事業及び消去」の長期借入金の変動及び社債の償還は、「販売金融事業」への貸付金純増加314,279百万円の消去額を含めて表示している。

(注) 2 所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,526,499	3,692,351	1,263,505	784,114	822,037	8,088,506		8,088,506
(2) 所在地間の内部売上高	1,737,435	273,557	163,391	452,691	6,829	2,633,903	2,633,903	
計	3,263,934	3,965,908	1,426,896	1,236,805	828,866	10,722,409	2,633,903	8,088,506
営業利益又は営業損失( )	181,165	215,864	15,178	34,086	18,594	397,343	20,575	417,918

当第3四半期連結会計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	505,523	1,369,391	477,177	285,314	306,472	2,943,877		2,943,877
(2) 所在地間の内部売上高	638,291	98,628	62,008	158,924	1,679	959,530	959,530	
計	1,143,814	1,468,019	539,185	444,238	308,151	3,903,407	959,530	2,943,877
営業利益又は営業損失( )	70,146	81,642	10,349	13,157	1,481	156,077	103	155,974

- (注) 1. 地域は当社並びにグループ会社の所在地を表している。  
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。  
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米...米国、カナダ、メキシコ  
 (2) 欧州...フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国  
 (3) アジア...中国、タイ、インド、その他アジア諸国  
 (4) その他...大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

## 5 固定資産の減損損失に関する報告セグメント別情報

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントの固定資産に係る重要な減損損失は認識していない。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントの固定資産に係る重要な減損損失は認識していない。

## 6 のれんに関する報告セグメント別情報

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントののれんの金額に重要な変動はない。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントののれんの金額に重要な変動はない。

## 7 負ののれん発生益に関する報告セグメント別情報

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントに係る重要な負ののれん発生益は認識していない。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントに係る重要な負ののれん発生益は認識していない。

8 地域に関する情報

(売上高)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合計
		内、米国				
1,400,049	3,093,701	2,556,420	1,099,556	842,742	842,568	7,278,616

前第3四半期連結会計期間(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合計
		内、米国				
473,484	1,017,634	830,276	403,503	313,385	314,404	2,522,410

- (注) 1. 地域は顧客の所在地を表している。  
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。  
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米...米国、カナダ、メキシコ  
 (2) 欧州...フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国  
 (3) アジア...中国、タイ、インド、その他アジア諸国  
 (4) その他...大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ等

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合計
		内、米国				
1,293,632	3,568,233	2,932,836	1,284,387	979,363	962,891	8,088,506

当第3四半期連結会計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合計
		内、米国				
412,281	1,322,632	1,100,098	487,252	365,857	355,855	2,943,877

- (注) 1. 地域は顧客の所在地を表している。  
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。  
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米...米国、カナダ、メキシコ  
 (2) 欧州...フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国  
 (3) アジア...中国、タイ、インド、その他アジア諸国  
 (4) その他...大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ等

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	65円40銭	80円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	274,098	338,812
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	274,098	338,812
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,191,388	4,192,072
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	65円39銭	80円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	91	45
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項なし。

## 2 【その他】

平成26年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。  
当社定款の規定に基づき、平成26年9月30日を基準日として以下のとおり支払いを行っている。

- |                        |             |
|------------------------|-------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額      | 69,177百万円   |
| (2) 1株当たりの金額           | 16.5円       |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年11月26日 |

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。当社持分相当の配当金控除前の配当金総額は74,083百万円である。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月11日

日産自動車株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	室	橋	陽	二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀			健	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤	功	樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	昌	之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産自動車株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。